

公立学校職員の退職手当に関する条例施行規則の一部改正について

このことについて、公立学校職員の退職手当に関する条例施行規則を一部改正したいので、別添案を添えて請議します。

令和3年12月22日提出

教育長 長谷川 洋

説 明

この案を提出するのは、失業者の退職手当受給資格証交付願（様式第15号）及び失業者の退職手当受給資格証（様式第16号）から写真添付欄等を削除するため、関係規定を整備する必要があるからである。

公立学校職員の退職手当に関する条例施行規則の一部改正の概要

1 改正の概要

失業者の退職手当受給資格証交付願及び失業者の退職手当受給資格証について、写真添付を不要とする。

2 改正の理由

これまで県民に提出を求めていた写真について、国の見直し方針を踏まえ、負担軽減の観点から、本規則に定める写真の添付を見直す必要があるため。

3 改正の内容

失業者の退職手当受給資格証交付願（様式第15号）及び失業者の退職手当受給資格証（様式第16号）について、写真添付欄等を様式から削除する。

4 施行期日

公布の日

公立学校職員の退職手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和三年 月 日

愛知県教育委員会教育長 長谷川 洋

愛知県教育委員会規則第 号

公立学校職員の退職手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則

公立学校職員の退職手当に関する条例施行規則（昭和三十年愛知県教育委員会規則第十二号）の一部を次のように改正する。

様式第十五号中

円 額 日 金 算 定 の 方 式
写真貼付欄 ○6月以内に撮影したものに限る。 ○脱帽・正面・上半身（縦3センチメートル×横2.5センチメートル）
年 月 撮影

を

円 額 日 金 算 定 の 方 式

に改める

様式第十六号(表)中

写真欄	失業者の退職手当受給資格証	番 号	第	号
		交 付 年 月 日	年	月 日

を

失業者の退職手当受給資格証	番 号	第	号
	交 付 年 月 日	年	月 日

に改める。

附 則

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 この規則の施行の際現に改正前の公立学校職員の退職手当に関する条例施行規則の規定に基づいて作成されている失業者の退職手当受給資格証交付願の用紙は、改正後の公立学校職員の退職手当に関する条例施行規則の規定にかかわらず、当分の間、使用することができる。

(新)

様式第15号 (第16条の4関係)

失業者の退職手当受給資格証交付願 年 月 日 任命権者 殿 氏 名 失業者の退職手当受給資格証を交付してください。									
退 職	退職当時の 所属学校名	氏 名							
	所属コード	職員番号							
職 名	職 名	性別	男・女	生年月日 及 び 年 齢	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	ふりがな 住所又は居所	(郵便番号 ー)			電 話 番 号 ()				
就 職	就 職 年 月 日	年 月 日	勤続期間		年 月				
	退 職 年 月 日	年 月 日							
退 職 の 理 由	退 職 の 理 由		受 給 資 格 区 分		(1) 一般受給資格				
	退職時に支払われた一般の退職手当等の額		円		(2) 高年齢受給資格				
失 業 者 の 給 与 の 総 額	退職の月前6月に支払われた給与の総額				賃金日額算定の根拠及び額				
	1 給 料 円 11 宿 日 直 手 当 円 円	2 扶 養 手 当 円 12 夜 間 勤 務 手 当 円 円	3 地 域 手 当 円 13 休 日 勤 務 手 当 円 円	4 住 居 手 当 円 14 管 理 職 手 当 円 円	5 初 任 給 調 整 手 当 円 15 寒 冷 地 手 当 円 円	6 通 勤 手 当 円 16 定 時 制 通 信 教 育 手 当 円 円	7 特 殊 勤 務 手 当 円 17 産 業 教 育 手 当 円 円	8 特 地 勤 務 手 当 円 18 へ き 地 手 当 円 円	9 へ き 地 手 当 円 19 手 当 円 円
※ 上記のとおり、相違ないことを証明する。 年 月 日 退職当時の所属長 職 名 氏 名									

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
 2 ※印欄には、記入しないこと。

(旧)

様式第15号 (第16の4関係)

失業者の退職手当受給資格証交付願 年 月 日 任命権者 殿 氏 名 失業者の退職手当受給資格証を交付してください。									
退 職	退職当時の 所属学校名	氏 名							
	所属コード	職員番号							
職 名	職 名	性別	男・女	生年月日 及 び 年 齢	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	ふりがな 住所又は居所	(郵便番号 ー)			電 話 番 号 ()				
就 職	就 職 年 月 日	年 月 日	勤続期間		年 月				
	退 職 年 月 日	年 月 日							
退 職 の 理 由	退 職 の 理 由		受 給 資 格 区 分		(1) 一般受給資格				
	退職時に支払われた一般の退職手当等の額		円		(2) 高年齢受給資格				
失 業 者 の 給 与 の 総 額	退職の月前6月に支払われた給与の総額				賃金日額算定の根拠及び額				
	1 給 料 円 11 宿 日 直 手 当 円 円	2 扶 養 手 当 円 12 夜 間 勤 務 手 当 円 円	3 地 域 手 当 円 13 休 日 勤 務 手 当 円 円	4 住 居 手 当 円 14 管 理 職 手 当 円 円	5 初 任 給 調 整 手 当 円 15 寒 冷 地 手 当 円 円	6 通 勤 手 当 円 16 定 時 制 通 信 教 育 手 当 円 円	7 特 殊 勤 務 手 当 円 17 産 業 教 育 手 当 円 円	8 特 地 勤 務 手 当 円 18 へ き 地 手 当 円 円	9 へ き 地 手 当 円 19 手 当 円 円
※ 上記のとおり、相違ないことを証明する。 年 月 日 退職当時の所属長 職 名 氏 名									

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
 2 ※印欄には、記入しないこと。

(新)

様式第16号 (第16条の4関係)

(表)

失業者の退職手当受給資格証		番 号	第	号	
		交 付 年月日	年 月 日		
受給資格者	氏 名	性別	男・女	年齢	満 歳
受給資格者	住所又は居所 (郵便番号 ー)				
	退職年月日	年 月 日	退職理由		
	受給期間満了年月日	年 月 日	勤続期間	年 月	
待期満了年月日		年 月 日			
賃 金 日 額		円	待期日数	日	
給 付 日 数		日	給付制限日数	日	
基本手当の日額		円			
備 考					
上記のとおり、相違ないことを証明する。 年 月 日 任命権者 印					
管轄公共職業安定所記載欄	求職申込み年月日	年 月 日			
	上記のとおり、求職の申込みをしたことを証明する。 年 月 日 公共職業安定所長				

(旧)

様式第16号 (第16条の4関係)

(表)

写真欄		失業者の退職手当受給資格証		番 号	第	号
		交 付 年月日	年 月 日			
受給資格者	氏 名	性別	男・女	年齢	満 歳	
受給資格者	住所又は居所 (郵便番号 ー)					
	退職年月日	年 月 日	退職理由			
	受給期間満了年月日	年 月 日	勤続期間	年 月		
待期満了年月日		年 月 日				
賃 金 日 額		円	待期日数	日		
給 付 日 数		日	給付制限日数	日		
基本手当の日額		円				
備 考						
上記のとおり、相違ないことを証明する。 年 月 日 任命権者 印						
管轄公共職業安定所記載欄	求職申込み年月日	年 月 日				
	上記のとおり、求職の申込みをしたことを証明する。 年 月 日 公共職業安定所長					